

2-8 沖縄気象台

沖縄気象台業務履歴

- 1896(明治29). 1. 1 標準時変更(勅令第167号)、西部標準制が定められ、八重山及び宮古島列島の標準時は東経120度の値を使用することになる。
- 1901(明治34). 8. 6 震災予防調査会から電話器1組配布、正午時報受信開始
- 1945(昭和20). 3. 23 地震観測業務中止。
- 1950(昭和25). 1. 1 体感による震度観測業務再開。
- 1972(昭和47). 5. 15 地震検測業務、有感又は記象紙上全振幅1mm以上、強震計に記録のある地震を対象とする。地震測器保守報告、業務開始。
- 1974(昭和49). 3. 津波判定室、完成。
- 1974(昭和49). 5. 24 名護及び久米島の73A型直視式電磁地震計記録部、震央方向表示装置の機器設置(電々回線未開通)。
- 1976(昭和51). 9. 1 那覇-久米島間の電話回線開通に伴い、震央方向表示装置を試験運用開始。
- 1976(昭和51). 11. 1 震央方向表示装置、正式運用開始。
- 1987(昭和62). 2. 27 59C型直視式電磁地震計、那覇第一地方合同庁舎(沖縄地方気象台地震計室)へ移設観測開始。地震現業室は8階となるため隔測観測。地震資料伝送システム新設、設置。
- 1987(昭和62). 3. 2 地震資料伝送システム、運用開始。86型短周期地震計、観測開始。
- 1990(平成2). 1. 19 福岡管区内(名瀬・種子島)の地震波形データを沖縄気象台に伝送し、臨時観測開始。
- 1990(平成2). 1. 19 福岡管区からの地震波形データ伝送中止し、臨時観測終了。
- 1991(平成3). 2. 15 西表島に設置した地震観測装置とのパソコン通信開始(西表島群発地震関連)。
- 1991(平成3). 7. 31 西表島とのパソコン通信終了。
- 1992(平成4). 2. 13 福岡管区内(名瀬・種子島)の地震波形データを沖縄気象台に伝送し、臨時観測開始。
- 1992(平成4). 2. 26 西表島測候所の90型計測震度計データを受信するためのデータ通信処理装置を設置。
- 1992(平成4). 2. 27 波照間島に隔測型地震計(短周期地震計)を設置、石垣地方気象台を経由し、沖縄気象台で隔測観測開始。
- 1992(平成4). 3. 31 61型中地震観測装置(STS-2型広帯域地震計)設置。
59C型直視式電磁地震計撤去し、長崎海洋気象台に移管。
福岡管区からの地震波形データ伝送中止し、臨時観測終了。
- 1992(平成4). 9. 24 西表島に設置した地震観測装置とのパソコン通信開始(西表島群発地震関連)。
- 1992(平成4). 10. 20 西表島に隔測型地震計を設置し、専用回線で沖縄気象台に伝送し、地震資料伝送システムに取り込む(西表島群発地震関連)。
- 1992(平成4). 10. 22 西表島測候所の地震観測装置を竹富町離島振興総合センターに移設し、パソコン通信により沖縄気象台へデータ伝送。
- 1993(平成5). 3. 13 西表島とのパソコン通信終了。
- 1993(平成5). 4. 8 竹富町離島振興総合センターの地震観測装置を撤去し、データ伝送を終了。
- 1994(平成6). 3. 1 ETOS運用開始。
西表島、波照間島の88型小地震観測装置運用開始し、沖縄気象台で隔測観測。
- 1994(平成6). 4. 1 津波地震早期検知網等システム、試験運用開始。
- 1994(平成6). 10. 4 テレメータ切り替えのため、名護・久米島の73A型電磁地震計、86型地震計、地震送信装置及び専用線回線運用中止。
- 1994(平成6). 11. 1 津波地震早期検知網等システム、正式運用開始。
- 1996(平成8). 3. 9 震度データ編集装置、運用開始。

沖縄県

那覇:Naha(沖縄気象台、琉球気象庁)

JMAコード:NAHA、USGSコード:NAH

官署来歴

- 1887(明治20). 10. 11 設立、観測開始(気象百年史、資料編、345.)
- 1890(明治23). 7. 1 沖縄県立那覇二等測候所、創立。(沖縄県所管)
- 1900(明治33). 1. 1 沖縄県立那覇一等測候所となる。
- 1917(大正6). 5. 8 沖縄県立那覇測候所となる。
- 1925(大正14). 10. 5 中央気象台附属沖縄測候所、創立。(文部省所管)
- 1932(昭和7). 4. 1 中央気象台沖縄支台となる。
- 1939(昭和14). 11. 1 沖縄地方気象台となる。

- 1945(昭和20). 8. 11 福岡管区気象台沖縄測候所となる。
 1946(昭和21). 11. 13 沖縄測候所廃止。
 1950(昭和25). 1. 1 琉球気象局となる。(琉球政府所管)
 1950(昭和25). 3. 6 琉球気象庁となる。
 1951(昭和26). 11. 12 琉球気象台となる。
 1965(昭和40). 8. 1 琉球気象庁となる。
 1972(昭和47). 5. 15 日本に復帰、沖縄気象台となる。(運輸省所管)

震度観測位置

- 1890(明治23). 7. 1 那覇若狭村字松尾山 (現、那覇市松山町1の17番地)
 N 26° 13' E 127° 41' H 8.9m
 1924(大正13). 6. 1 那覇市美栄橋町1丁目8番地
 (移転)
 N 26° 13' E 127° 41' H 7.5m
 1927(昭和2). 5. 5 小禄村字鏡水原名座儀
 (移転)
 N 26° 12' E 127° 39' H 27.5m
 1945(昭和20). 3. 23 以降戦争で空白
 1950(昭和25). 1. 1 那覇市上之蔵
 (新設)
 N 26° 13' E 127° 41' H 7.5m
 1951(昭和26). 3. 6 那覇市楚辺
 (移転)
 N 26° 13' E 127° 41' H 30.9m
 1953(昭和28). 8. 1 那覇市字天久前原
 (移転)
 N 26° 14' E 127° 41' H 34.9m(露)
 1957(昭和32). 12. 17 那覇市字天久1126番地
 (住居表示変更)
 1987(昭和62). 3. 1 那覇市樋川1丁目15番15号 那覇第一地方合同庁舎(8階)
 (移転)
 N 26° 12' E 127° 41' H 53.1m(気)

地震観測履歴

- 1886(明治19) 験震器あり(気象百年史)
 1901(明治34). 8. 6 震災予防調査会から電話器1組配布、正午時報受信開始。
 1910(明治43). 7. 大森式地動計、設置。
 1912(大正1). 11. 5 地震計室増築、大森式地震計、観測開始。
 1924(大正13). 5. 1 記念紙のいぶしに関係した火災のため地震計等焼失。地震計による地震観測業務休止。
 1927(昭和2). 末 ウィーヘルト式地震計及び中央気象台型強震計、設置。地震観測業務再開。
 1945(昭和20). 第二次世界大戦の空襲激しく、地震計破損し使用不可。
 1945(昭和20). 3. 23 地震観測業務中止。
 1950(昭和25). 1. 1 体感による震度観測業務再開。
 1955(昭和30). 9. 樋口式強震計(すす書き)、設置、地震観測業務再開。
 1956(昭和31). 1. 1 樋口式強震計、観測開始。
 1956(昭和31). 2. 20 樋口式普通地震計、設置。
 1956(昭和31). 2. 24 樋口式普通地震計、観測開始。
 1965(昭和40). 6. 15 地震計台かさ上げ。59型直視式電磁地震計(すす書き)、設置。樋口式普通地震計、観測休止。
 1965(昭和40). 8. 1 59型直視式電磁地震計、正式観測開始。
 1969(昭和44). 6. 7 樋口式強震計、すす書きからインク書きに改造。
 1972(昭和47). 3. 13 59型直視式電磁地震計、すす書きからインク書きへの改造のため、観測休止。樋口式普通地震計、観測再開。
 1972(昭和47). 5. 13 59型直視式電磁地震計、改造完了。
 1972(昭和47). 5. 19 樋口式改造強震計を観測現業室へ移設。
 1972(昭和47). 6. 27 現業室改修工事のため、樋口式強震計観測休止。
 1972(昭和47). 7. 15 59直視式電磁地震計記録部、地上現業室に移設。樋口式強震計、観測再開。樋口式普通地震計観測中止。
 1974(昭和49). 3. 13 52C型強震計、観測開始。樋口式改造強震計、観測中止。

- 1974(昭和49). 5. 8 59型直視式電磁地震計記録部、津波判定室に移設。
 1983(昭和58). 3. 14 59C型直視式電磁地震計、観測開始。59型直視式電磁地震計、観測中止。
 1987(昭和62). 2. 27 59C型直視式電磁地震計、那覇第一地方合同庁舎(沖縄地方気象台地震計室)へ移設観測開始。地震現業室は8階となるため隔測観測。
 1987(昭和62). 2. 28 52C型強震計、那覇第一地方合同庁舎へ移設、地下1階地震計室で観測再開。
 1987(昭和62). 3. 2 86型短周期地震計、観測開始。
 1988(昭和63). 3. 23 87型電磁式強震計、設置。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 61型中地震観測装置(STS-2型広帯域地震計)設置。
 59C型直視式電磁地震計撤去し、長崎海洋気象台に移管。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、震度観測開始。緊急衛星同報装置の設置運用開始。
 1994(平成 6). 11. 1 52C型強震計運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。61型中地震観測装置、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 5 61型中地震観測装置撤去。精密地震観測室へ移管。
 1996(平成 8). 9. 19 59C型直視式電磁地震計、石垣島から移管。
 1996(平成 8). 9. 20 59C型直視式電磁地震計、運用開始。
 1997(平成 9). 2. 22 87型電磁式強震計、運用中止。
 1997(平成 9). 12. 19 87型電磁式強震計撤去。
 1997(平成 9). 2. 22 87型電磁式強震計、運用中止。
 1997(平成 9). 12. 19 87型電磁式強震計撤去。

地震計観測位置

松山町時代

大森式地動計
 1912(大正 1). 11. 5 - 1924(大正13). 5.
 N 26° 13' E 127° 41' H 9. m

小禄村時代

ウィーヘルト式地震計
 1927(昭和 2). 末 - 1945(昭和20). 3. 23
 中央気象台型強震計
 1927(昭和 2). 末 - 1945(昭和20). 3. 23
 N 26° 12' E 127° 39' H 28. m

天久前原時代

樋口式強震計
 1956(昭和31). 1. 1 - 1972(昭和47). 5. 19
 1972(昭和47). 5. 19 - 1972(昭和47). 6. 27
 1872(昭和47). 7. 15 - 1974(昭和49). 3. 13
 樋口式普通地震計
 1956(昭和31). 2. 24 - 1965(昭和40). 6. 15
 1972(昭和47). 3. 13 - 1972(昭和47). 7. 15
 59型直視式電磁地震計
 1965(昭和40). 8. 1 - 1972(昭和47). 3. 13 (H 35. m)
 1972(昭和47). 5. 13 - 1983(昭和58). 3. 14
 52C型強震計
 1974(昭和49). 3. 13 - 1987(昭和62). 2. 28
 59C型直視式電磁地震計
 1983(昭和58). 3. 14 - 1987(昭和62). 2. 27 (H 35. m)

合同庁舎時代

52C型強震計
 1987(昭和62). 2. 28 - 1994(平成 6). 11. 1
 59C型直視式電磁地震計
 1987(昭和62). 2. 27 - 1992(平成 4). 3. 31
 1996(平成 8). 9. 20 -

86型短周期地震計

1987(昭和62). 3. 2 -

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 2. 22

61型中地震観測装置

1992(平成 4). 3. 31 - 1996(平成 8). 4. 1

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

地質、地盤、地形

地形 段丘

地質・地盤：泥岩の島尻層(島尻マージ)、新第三紀～第四紀

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1957年(昭和32年)1月5日の樋口式普通地震計(3成分)

津波観測履歴(那覇)

1937(昭和12). 那覇港構内で、潮位観測開始。

1939(昭和14). 11. 1 与那原検潮所創立。

1944(昭和19). 8. 那覇港内での観測中止。

1946(昭和21). 11. 13 与那原検潮所廃止。

1951(昭和26). 3. 那覇港に仮小屋を建て、米軍所有の水位計を借用し、水位を 観測開始。その後、台風で破壊。

1966(昭和41). 6. 25 那覇検潮所竣工。

1966(昭和41). 8. 1 那覇検潮所で業務開始。

1974(昭和49). 5. 21 潮位ロボット設置。

1988(昭和63). 3. 15 遠隔自記検潮装置、運用開始。

1993(平成 5). 1. 1 メモリーカードを使用した潮位観測運用開始。

1994(平成 6). 3. 1 那覇検潮所の潮位データをETOSに取り込む。

1994(平成 6). 4. 1 検潮所移設、新営。新検潮所運用開始。

1996(平成 8). 4. 1 那覇市浄化センター内に巨大津波観測計及び中継装置を設置、運用開始。

1998(平成10). 10. 7 中城港検潮所(沖縄総合管理事務局管理)の潮位データ分岐開始。

津波観測位置

那覇検潮所

1966(昭和41). 8. 1 那覇市西3丁目10番地の1
N 26° 12' 32" E 127° 40' 03"

1985(昭和60). 11. 5 那覇市西3丁目2番19号
(住居表示変更)

1994(平成 6). 4. 1 那覇市西3丁目2番19号
(移設)
N 26° 12' 34" E 127° 40' 01"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -
那覇市西3丁目10番の1 那覇市浄化センター内
N 26° 13' E 127° 40'

石垣島:Ishigakijima(八重山)

JMAコード: ISHIGA、USGSコード: ISI

官署来歴

1896(明治29). 12. 5 中央气象台石垣島測候所、創立。(文部省所管)(11. 25業務開始、気象百年史)

1898(明治31). 7. 14 中央气象台附属石垣島測候所となる。

1936(昭和11). 7. 15 中央气象台石垣島測候所となる。

1939(昭和14). 11. 1 石垣島測候所となる。

1946(昭和21). 1. 15 八重山气象台となる。(米国海軍所管)

1946(昭和21). 2. 22 石垣島測候所となる。(運輸省へ一時移管)

1950(昭和25). 1. 1 琉球政府気象局石垣島測候所となる。(琉球政府所管)

1952(昭和27). 4. 1 石垣島測候所となる。

- 1965(昭和40). 8. 1 八重山気象台となる。
 1972(昭和47). 5. 15 日本に復帰、石垣島地方気象台となる。(運輸省所管)

震度観測地点

- 1896(明治29). 12. 5 八重山郡大浜間切登野城村 127番地
 1897(明治30). 5. 1 八重山郡大浜間切登野城村 428番地
 (移転)
 N 24° 19.9' E 124° 09.8' H 6.0m
 1908(明治41). 4. 20 八重山村字登野城 428番地
 (住居表示変更)
 1914(大正 3). 4. 10 八重山郡石垣村字登野城 428番地
 (住居表示変更)
 1926(大正15). 12. 1 八重山郡石垣町字登野城 428番地
 (住居表示変更)
 1947(昭和22). 7. 1 八重山石垣市字登野城 428番地
 (住居表示変更)
 1972(昭和47). 5. 15 石垣市字登野城 428
 (住居表示変更)

地震観測履歴

- 1897(明治30). 9. 1 地震計(名称不明)設置、観測開始。
 1898(明治31). 9. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計設置、観測開始。(官署履歴簿による)
 1908(明治41). 8. 29 庁舎改修工事のため地震計による観測休止。
 1909(明治42). 4. 8 地震計による観測再開。
 1915(大正 4). 1. 5 大森式簡単微動計(20倍)、観測開始。(官署履歴簿による)
 1926(大正15). 7. 6 新庁舎に地震計移設。
 1926(大正15). . 大森式簡単微動計(OS、みはり製、No15、固有周期南北動6.0秒、東西動7.0秒、
 倍率20倍、摩擦値南北動0.0072、東西動0.0091)(官署履歴簿による)
 普通地震計設置(MS、市川製No7、固有周期3秒、南北動5倍、東西動2倍、摩
 擦値、南北0.0025、東西0.0015)
 時計、みはりNo135、無線報時標高、5.5m
 1927(昭和 2). 7. 1 強震計(名称不明おそらく大森式。1倍)及び大森式地動計、観測開始。
 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測中止。
 1928(昭和 3). 3. 1 ウィーヘルト式地震計(3成分)設置。
 1928(昭和 3). 6. 20 ウィーヘルト式地震計、観測開始。
 1942(昭和17). 5. 12 地震計入手困難のため、グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、大森式簡単
 微動計、大森式地動計を返納のため観測中止。
 1945(昭和20). 3. 27 第二次世界大戦の空襲により、ウィーヘルト式地震計破壊さる。部分品は終戦後
 補給船で返納。強震計のみ観測継続。
 1955(昭和30). 3. 18 地震計室改修工事、開始。
 1955(昭和30). 7. 23 地震計室改修工事、完了。
 1956(昭和31). 3. 15 樋口式普通地震計、設置。
 1956(昭和31). 9. 1 樋口式普通地震計、観測開始。
 1957(昭和32). 6. 17 強震計故障、地震観測業務休止。(石垣島気象百年と矛盾?、官署履歴では樋口
 式普通地震計故障?)
 1958(昭和33). 4. 15 樋口式普通地震計、地震観測業務再開。
 1965(昭和40). 6. 17 59型直視式電磁地震計(すす書き)、設置。
 1965(昭和40). 8. 1 59型直視式電磁地震計、観測開始。
 1966(昭和41). 5. 30 52B型強震計(インク書き)設置。
 1966(昭和41). 7. 1 52B型強震計、正式運用開始。
 1967(昭和42). 5. 7 樋口式普通地震計、与那国島測候所に移管。
 1972(昭和47). 3. 10 59型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造のため気象測器工場に送付。
 (検流計及びモーター歯車部分送付)
 1972(昭和47). 5. 6 59型直視式電磁地震計記録部及び強震計を旧庁舎から新庁舎1階に移設。
 1972(昭和47). 5. 15 津波予報のための地震観測(第1種地震)実施官署となり、業務開始。
 地震検測業務、有感又は記象紙上全振幅1mm以上、52B型強震計に記録のある地
 震を対象とする。地震測器保守報告、業務開始。
 1972(昭和47). 5. 18 59型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造完了、観測再開。
 1972(昭和47). 8. 1 59型直視式電磁地震計の記録部を2階に移設。ただし強震計は移動せず(1階)。
 1972(昭和47). 10. 4 59型直視式電磁式地震計感部を総合庁舎へ仮移転。(旧庁舎撤去工事のため)

- 1973(昭和48). 5. 29 59型直視式電磁式地震計、52B型強震計を地震計室に移転。(地震計室新設完了)
- 1976(昭和51). 11. 1 52B型強震計のゼンマイ式を電動式に改造。
- 1978(昭和53). 4. 3 59型直視式電磁式地震計用60CCP装置の増幅部及び時計部をそれぞれ定周波増幅器、時刻符号化装置に更新。
- 1983(昭和58). 3. 10 59C型直視式電磁地震計、観測開始。 59型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1985(昭和60). 3. 14 52B強震計、地震計室から2階現業室へ移設。
- 1987(昭和62). 2. 6 地震資料伝送システム新設設置。
- 1987(昭和62). 3. 2 地震資料伝送システム運用開始。86型短周期地震計、観測開始。
- 1988(昭和63). 3. 87型電磁式強震計設置。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1992(平成 4). 4. 1 地震業務担当の主任技術専門官配置。
- 1994(平成 6). 3. 28 地震資料伝送システム、障害のため運用休止。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計による震度観測開始。早期津波地震検知網観測装置(新川局)、運用開始。
- 1994(平成 6). 11. 1 52B型強震計、運用中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 地震資料伝送システム、運用中止。
- 1995(平成 7). 2. 28 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 3. 7 93型計測震度計を95型計測震度計に更新。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1996(平成 8). 9. 18 59C型直視式電磁地震計、沖縄気象台へ移設。
- 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

N 24° 19.9' E 124° 09.8' H 6. m

地震計(名称不明)

1897(明治30). 9. 1 - 不明

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1907(明治40). 3. 1 - 1908(明治41). 8. 29

1909(明治42). 4. 8 - 1926(大正15). 7. 6

1926(大正15). 7. 6 - 1927(昭和 2). 7. 1

大森式地動計

1927(昭和 2). 7. 1 - 1942(昭和17). 5. 12

強震計(名称不明)

1927(昭和 2). 7. 1 - 1956(昭和32). 6. 12

大森式简单微動計

1915(大正 4). 1. 5 - 1926(昭和15). 7. 6

1926(大正15). 7. 6 - 1942(昭和17). 5. 12

(大森式简单微動計には、20倍、50倍があるが、50倍に変更の履歴が観測原簿にもないため、大森式简单微動計に統一した。)

ウィーヘルト式地震計

1928(昭和 3). 6. 20 - 1945(昭和20). 3. 27

樋口式普通地震計

1956(昭和31). 9. 1 - 1957(昭和32). 6. 17

1958(昭和33). 4. 15 - 1967(昭和42). 5. 7

59型直視式電磁地震計

1965(昭和40). 8. 1 - 1972(昭和47). 3. 10

1972(昭和47). 5. 18 - 1972(昭和47). 10. 4

1972(昭和47). 10. 4 - 1973(昭和48). 5. 29

1973(昭和48). 5. 29 - 1983(昭和58). 3. 10

52B型強震計

1966(昭和41). 7. 1 - 1972(昭和47). 5. 6

1972(昭和47). 5. 18 - 1973(昭和48). 5. 29

1973(昭和48). 5. 29 - 1985(昭和60). 3. 14

1985(昭和60). 3. 14 - 1994(平成 6). 11. 1

59C型直視式電磁地震計

1983(昭和58). 3. 10 - 1995(平成 7). 2. 28

86型短周期地震計

1987(昭和62). 3. 2 - 1994(平成 6). 11. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

地質、地盤、地形

地形 段丘

地質・地盤：島尻層(島尻マージ)、新第三紀～第四紀

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1910年(明治43年)1月7日のグレー・ミルン・ユーイング式普通地震計?

津波観測履歴(石垣:ISHIGAKI)

1967(昭和42). 4. 21 石垣検潮所、業務開始。

1967(昭和42). 10. 1 石垣検潮所、フース型検潮儀(日巻及び長期巻)で観測開始。

1988(昭和63). 3. 石垣島検潮所の遠隔自記検潮装置が整備。監視局の石垣島にデータ伝送され、更に、L-ADESS回線により沖縄気象台で集中監視。

1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測計、運用開始。

津波観測位置

石垣検潮所

1967(昭和42). 10. 1 - 1979(昭和54). 6. 1

石垣市美崎町1番地

N 24° 19' 28" E 124° 09' 57"

1976(昭和54). 6. 1 - 1986(昭和61). 10. 1

石垣市美崎町地先

(観測地点移設)

N 24° 19' 47" E 124° 09' 36"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -

石垣市美崎町1番地

N 24° 20' E 124° 09'

宮古島:Miyakojima

JMAコード:MIYAKJ、USGSコード:MYK

官署来歴

1937(昭和12). 10. 28 中央気象台宮古島測候所、創立。(文部省所管)

1939(昭和14). 11. 1 宮古島測候所となる。

1945(昭和20). 4. 4 軍への協力のため全職員、海軍部隊本部気象班に移動。

1945(昭和20). 8. 23 軍との協力を解き当初へ引き上げる。

1945(昭和20). 5. 5 中央気象台気象業務を継続実施する。

1950(昭和25). 1. 1 琉球政府所管となる。

1965(昭和40). 8. 1 宮古島気象台となる。

1972(昭和47). 5. 15 日本に復帰、宮古島地方気象台となる。(運輸省所管)

震度観測地点

1937(昭和12). 10. 28 宮古郡平良町字下里馬場1020番地
N 24° 47' 25" E 125° 16' 44" H 39.9m

1945(昭和20). 4. 4 宮古郡平良町添道部落 二重越嶺
(第二次世界大戦の戦災のため移転)
N 24° 47' 25" E 125° 18' 08" H 50.0m

1945(昭和20). 8. 24 宮古郡平良町字下里馬場1020番地
(終戦により移転)
N 24° 47' 25" E 125° 16' 44" H 39.2m

1959(昭和34). 6. 18 平良市字下里 407番地
(移転)

N 24° 47' 24" E 125° 16' 42" H 39.0m

1973(昭和48). 7. 24 平良市字下里1020の7番地

(移転)

N 24° 47' 24" E 125° 17' 42" H 40.6m(気)

地震観測履歴

- 1937(昭和12). 11. 24 ウィーヘルト式地震計、中央気象台型強震計、観測開始。
- 1944(昭和19). 地震計による地震観測業務休止。
- 1945(昭和20). 4. 3 第二次世界大戦の空襲のため庁舎大破。
- 1967(昭和42). 5. 14 52B型強震計(インク書き)設置。
- 1967(昭和42). 5. 15 52B型強震計、運用開始、地震観測業務再開。
- 1971(昭和46). 3. 6 59A型直視式電磁地震計(インク書き)設置。
- 1971(昭和46). 4. 1 59A型直視式電磁地震計、正式観測開始。
- 1972(昭和47). 5. 15 津波予報のための地震観測(第1種地震)実施官署となり、業務開始。地震検測業務、有感又は記象紙上全振幅1mm以上、52B型強震計に記録のある地震を対象とする。地震測器保守報告、業務開始。
- 1972(昭和47). 5. 20 庁舎改築のため52B型強震計、59A型直視式電磁地震計を仮地震計室へ移設。
- 1973(昭和48). 7. 21 新庁舎完成し、現業室内の新地震計台に52B型強震計を移設。
- 1973(昭和48). 7. 23 59A型直視式電磁地震計、新地震計室に移設、観測再開。
- 1978(昭和53). 2. 28 59A型直視式電磁地震計に時刻符号化装置を接続。
- 1987(昭和62). 2. 3 地震資料伝送システム新設、設置。
- 1987(昭和62). 3. 2 地震資料伝送システム運用開始。86型短周期地震計、観測開始。
- 1988(昭和63). 3. 30 87型電磁式強震計、設置。
- 1988(昭和63). 4. 22 59A型直視式電磁式地震計、老朽化のため記録部と増幅部を改良。
- 1988(昭和63). 5. 31 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1990(平成2). 3. 19 59A型直視式電磁地震計の時刻符号化装置を更新。
- 1990(平成2). 11. 19 87型電磁地震計の外部トリガー信号(59A型直視式電磁地震計から)取り込み等工事。
- 1992(平成4). 3. 31 52B型強震計、並行運用中止。
- 1992(平成4). 5. 28 87型電磁式強震計、故障のため観測休止。52B型強震計観測再開。
- 1992(平成4). 7. 2 87型電磁式強震計、修理完了し観測再開。52B型強震計観測中止。
- 1994(平成6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1994(平成6). 11. 1 59A型直視式電磁地震計、運用中止。地震資料伝送システム、運用中止。
- 1996(平成8). 3. 14 93型計測震度計から95型計測震度計へ更新。
- 1996(平成8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1996(平成8). 9. 12 87型電磁式強震計、故障のため観測休止。
- 1997(平成9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

旧庁舎時代

N 24° 47.4' E 125° 16.7' H 39.9m

- ウィーヘルト式地震計
- 1937(昭和12). 11. 24 - 1945(昭和20). 3.
- 中央気象台型強震計
- 1937(昭和12). 11. 24 - 1945(昭和20). 3.
- 52B型強震計
- 1967(昭和42). 5. 15 - 1972(昭和47). 5. 20 (H 39.2m)
- 1972(昭和47). 5. 20 - 1973(昭和48). 7. 24 (H 39.0m)
- 59A型直視式電磁地震計
- 1971(昭和46). 4. 1 - 1972(昭和47). 5. 20 (H 39.2m)
- 1972(昭和47). 5. 20 - 1973(昭和48). 7. 23 (H 39.0m)

新庁舎時代

N 24° 47.5' E 125° 16.7' H 40.6m

- 52B型強震計
- 1973(昭和48). 7. 24 - 1992(平成4). 3. 31
- 59A型直視式電磁地震計
- 1973(昭和48). 7. 24 - 1994(平成6). 11. 1 (H 40.6m)
- 86型短周期地震計
- 1987(昭和62). 3. 2 - 1994(平成6). 11. 1 (H 40.6m)
- 87型電磁式強震計
- 1989(平成1). 6. 1 - 1997(平成9). 3. 31 (H 40.6m)

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

(H 41. m)

地質、地盤、地形

地形 段丘

地質・地盤：岩盤(琉球石灰岩)、第四紀

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1938年(昭和13年)1月8日のウィーヘルト式地震計(水平2成分)

津波観測履歴

1958(昭和33). 12. 22 宮古島平良検潮所竣工。

1959(昭和34). 2. 24 平良検潮所設置。

1959(昭和34). 3. 1 平良検潮所、業務開始。

1963(昭和38). 5. 27 検潮観測休止。

1963(昭和38). 8. 7 検潮観測再開。

1968(昭和43). 2. 29 検潮所の井戸周辺に土砂堆積のため、観測休止。

1968(昭和43). 3. 1 検潮観測中止。

1970(昭和45). 3. 20 検潮業務廃止。フース型検潮儀撤去。

1988(昭和63). 3. 10 平良港検潮所(沖縄総合事務局所有)の遠隔自記検潮装置が整備。監視局の宮古島にデータ伝送され、更に、L-ADESS回線により沖縄気象台で集中監視。

1994(平成 6). 3. 24 早期津波地震検知網観測装置宮古島仲宗根観測局設置に伴い、平良港検潮データのL-ADESS回線による伝送を廃止、早期津波地震検知網観測装置を中継して沖縄気象台にデータを伝送。

1996(平成 8). 4. 1 平良港港湾合同庁舎内に巨大津波観測計を設置、運用開始。

津波観測位置

平良検潮所

1959(昭和34). 3. 1 - 1963(昭和38). 5. 27

1963(昭和38). 8. 7 - 1968(昭和43). 3. 1

平良市下里108番地(布千堂第二棧橋)

N 24° 48' 09" E 125° 16' 37"

1988(昭和63). 3. 10 -

平良市西里7番地

(沖縄総合事務局平良港工事事務所管理)

N 24° 48' 15" E 125° 16' 51"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -

平良市西里7番地21 平良市港湾合同庁舎内

N 24° 48' 16" E 125° 16' 43"

南大東島:Minamidaitojima

JMAコード: MINAMI、USGSコード: MVI

官署来歴

1942(昭和17). 2. 1 中央気象台南大東島観測所、創立。(文部省所管)

1950(昭和25). 1. 1 琉球政府に移管、南大東島測候所となる。(琉球気象局所管)

1951(昭和26). 8. 13 琉球気象庁所管となる。

1951(昭和26). 11. 12 琉球気象台所管となる。

1965(昭和40). 8. 1 南大東島気象台となる。

1972(昭和47). 5. 15 日本に復帰、南大東島地方気象台となる。(運輸省所管)

震度観測地点

1942(昭和17). 2. 1 島尻郡南大東島無番地

N 25° 49.7' E 131° 14.1' H 14.6m

1946(昭和21). 6. 12 島尻郡南大東村無番地

1969(昭和44). 2. 1 島尻郡南大東島村字南 143番地

(住居表示変更)

1974(昭和49). 3. 1 島尻郡南大東村字南 143番地

		(気象標石の高さの変更：再測量)			
1990(平成 2)	2. 1	N 25° 49.7'	E 131° 14.1'	H	14.1m
		(気象標石の移設)			
1995(平成 7)	8. 1	N 25° 49.7'	E 131° 14.1'	H	14.4m
		(移転)			
1997(平成 9)	4.14	N 25° 49.7'	E 131° 13.6'	H	15.5m
		(霜場移転に伴う気象標石の移動)			
1998(平成10)	4. 1	N 25° 49.7'	E 131° 13.6'	H	15.3m
		(位置の変更)			
		N 25° 49.7'	E 131° 13.5'	H	15.5m

地震観測履歴

1955(昭和30)		体感による震度観測業務開始。月日は不明。			
1974(昭和49)	12.	地震計室、工事完了。			
1975(昭和50)	1. 17	61A型直視式電磁地震計(水平動：200倍、固有周期：10秒) 短周期上下動地震計(速度型：10000倍、固有周期1秒)、52C型1倍強震計、設置。			
1975(昭和50)	2. 1	61A型直視式電磁地震計及び52C型強震計、試験観測開始。			
1975(昭和50)	4. 1	津波予報のための地震観測(第1、2種地震)実施官署となる。			
1975(昭和50)	4. 1	61A型直視式電磁地震計及び52C型1倍強震計、正式運用開始。 地震検測業務、有感又は記象紙上全振幅1mm以上、52C型強震計に記録のある地震を対象とする。地震測器保守報告、地震観測業務開始。			
1987(昭和62)	1. 30	地震資料伝送システム、設置。(工事開始は1月28日から)			
1987(昭和62)	3. 2	地震資料伝送システム、運用開始。86型短周期地震計、観測開始。			
1992(平成 4)	3. 31	61A型直視式電磁地震計の倍率変更(水平動：200倍から100倍に)。			
1994(平成 6)	4. 1	93型計測震度計、震度観測開始。(同日午前9時から運用開始)。 緊急衛星同報装置の設置運用開始。			
1994(平成 6)	10. 4	17時をもって地震観測を終了。			
1994(平成 6)	11. 1	52C型1強震計、86型短周期地震計、地震資料伝送システム、運用中止。			
1995(平成 7)	4. 7	86型短周期地震計撤去。			
1995(平成 7)	7. 17	計測震度計予備機設置。			
1995(平成 7)	7. 19	計測震度計移設(現用)。			
1995(平成 7)	8. 1	61A型直視式電磁地震計、運用停止。計測震度計予備機撤去。			
1996(平成 8)	3. 19	93型計測震度計から95型計測震度計へ更新(設置工事18～19日)。			
1996(平成 8)	4. 1	体感による震度観測中止。			

地震計観測位置

1975(昭和50)	1. 20	N 25° 49.7'	E 131° 14.1'	H	14.1m
1990(平成 2)	2. 1	N 25° 49.7'	E 131° 14.1'	H	14.4m(気象標石の移設)
1995(平成 7)	8. 1	N 25° 49.7'	E 131° 13.6'	H	15.5m(移転)
1997(平成 9)	4.14	N 25° 49.7'	E 131° 13.6'	H	15.3m(気象標石の移設)
1998(平成10)	4. 1	N 25° 49.7'	E 131° 13.5'	H	15.3m(位置の変更)

52C型強震計

1975(昭和50) 4. 1 - 1994(平成 6) 11. 1

61A型直視式電磁地震計

1975(昭和50) 4. 1 - 1995(平成 7) 8. 1

短周期上下動地震計

1975(昭和50) 4. 1 - 1995(平成 7) 8. 1

86型短周期地震計

1987(昭和62) 3. 2 - 1994(平成 6) 11. 1

93型計測震度計

1994(平成 6) 4. 1 -

地質、地盤、地形

地形 珊瑚礁が隆起してできた島で、島の中心部が低い盆地状

地質・地盤：島尻層(島尻マージ)、新第三紀～第四紀

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1975年(昭和50年)1月19日の61A型直視式電磁地震計(水平2成分)、短周期上下動地震計

名護:Nago

JMAコード:NAGO、USGSコード:NAG

官署来歴

- 1966(昭和41). 7. 29 北部水理気象観測所、創立。(琉球政府通商産業局所管)
- 1967(昭和42). 12. 15 名護測候所となる。
- 1972(昭和47). 5. 15 日本に復帰、運輸省所管となる。
- 2002(平成14). 3. 1 名護特別地域観測所となる。

震度観測地点

- 1966(昭和41). 7. 29 名護町字宮里 767番地
N 26° 35.7' E 127° 58.4' H 7.1m(標石)
- 1970(昭和45). 8. 1 名護市字宮里比留木原 767番地
(住居表示変更)
- 1975(昭和50). 12. 1 名護市字宮里 767番地
(住居表示変更)
- 1987(昭和62). 7. 1 名護市字宮里大瀬原 452-3番地 名護地方合同庁舎
(移転)
N 26° 35.4' E 127° 58.1' H 6.1m(標石)

地震観測履歴

- 1972(昭和47). 9. 1 簡易地震観測、開始。
- 1973(昭和48). 8. 1 国内気象通報式(JM201)地震観測通報式による通報を開始。
- 1974(昭和49). 3. 29 地震計室完成。
- 1974(昭和49). 5. 7 73A型直視式電磁地震計(隔測型)変換器及び送信機を設置。電話回線は未通。
- 1975(昭和50). 4. 22 名護-那覇間の電話回線開通。
- 1975(昭和50). 7. 1 73A型直視式電磁地震計、試験観測開始。
- 1976(昭和51). 11. 1 73A型直視式電磁地震計、正式観測開始。
- 1987(昭和62). 1. 23 地震資料伝送システム、設置。
- 1987(昭和62). 3. 2 地震資料伝送システム、運用開始。86型短周期地震計、観測開始
- 1987(昭和62). 6. 30 地震資料伝送システム装置及び73A型地震観測装置(変換器)名護地方合同庁舎(名護測候所地震計室)へ移設、観測開始。
- 1988(昭和63). 2. 26 73A型直視式電磁地震計に積分器を接続。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計による震度観測開始。
- 1994(平成 6). 11. 1 73A型直視式電磁地震計、地震資料伝送システム、86型短周期地震計、運用中止。

地震計観測位置

比留木原時代

N 26° 35.7' E 127° 58.4' H 7.1 m

73A型直視式電磁地震計

1975(昭和50). 11. 1 - 1987(昭和62). 6. 30

86型短周期地震計

1987(昭和62). 3. 2 - 1987(昭和62). 6. 30

合同庁舎時代

N 26° 35.4' E 127° 58.1' H 6.1 m

73A型直視式電磁地震計

1987(昭和62). 6. 30 - 1994(平成 6). 11. 1

86型短周期地震計

1987(昭和62). 6. 30 - 1994(平成 6). 11. 1

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

地質、地盤、地形

名護測候所付近は沖積層(第四紀)と思われるが詳細は不明である。
(琉球弧の地質誌:木崎甲子郎著)より

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】
1975年(昭和50年)5月1日の73A直視式電磁地震計(3成分)

久米島:Kumejima JMAコード:KUMEJI、USGSコード:KMJ

官署来歴

- 1942(昭和17). 3. 30 中央气象台久米島観測所、創立。(文部省所管)
- 1943(昭和18). 10. 1 沖縄地方气象台久米島観測所となる。
- 1945(昭和20). 8. 11 沖縄測候所久米島観測所となる。
- 1946(昭和21). 11. 13 業務廃止。
- 1952(昭和27). 3. 1 久米島区内観測所、業務再開。(琉球政府工務交通局所管)
- 1957(昭和32). 11. 30 久米島測候所となる。
- 1972(昭和47). 5. 15 日本に復帰、運輸省所管となる。

震度観測地点

- 1942(昭和17). 3. 30 島尻郡具志川村字儀間
- 1952(昭和27). 3. 1 具志川村字嘉手刈
- 1953(昭和28). 9. 1 久米島仲里村字謝名堂
N 26° 20.1' E 126° 48.3' H 4.6m
- 1972(昭和47). 5. 15 島尻郡仲里村字謝名堂 906の6
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1959(昭和34). 1. 1 体感による地震観測、開始。
- 1973(昭和48). 8. 1 国内気象通報式(JM201)地震観測通報式による通報を開始。
- 1974(昭和49). 3. 庁舎南側に地震計室新築。
- 1974(昭和49). 5. 10 73A直視式電磁地震計(隔測型)変換器及び送信器を設置。電話回線は未通。
- 1976(昭和51). 8. 12 久米島-那覇間の電話回線開通、73A型直視式電磁地震計、観測開始。
- 1987(昭和62). 1. 26 地震資料伝送システム、設置。
- 1987(昭和62). 3. 2 地震資料伝送システム運用開始。86型短周期地震計、観測開始。
- 1988(昭和63). 4. 5 73A型直視式電磁地震計に積分器を接続。
- 1994(平成6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
- 1994(平成6). 11. 1 73A型直視式電磁地震計、運用中止。地震資料伝送システム、運用中止。

地震計観測位置

N 26° 20.1' E 126° 48.3' H 4. m

73A型直視式電磁地震計

1976(昭和51). 8. 12 - 1994(平成6). 11. 1

86型短周期地震計

1987(昭和62). 3. 2 -

93型計測震度計

1994(平成6). 4. 1 -

地質、地盤、地形

地形 段丘

地質・地盤: 沖積層(砂地の軟弱地盤)、第四紀

※測候所周辺には、阿良岳層(第三紀)が広く分布

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】
1976年(昭和51年)8月16日の73A直視式電磁地震計(3成分)

与那国島:Yonagunijima JMAコード:YONAGU、USGSコード:YOJ

官署来歴

- 1944(昭和19). 1. 31 与那国島測候所、創立。(運輸通信省所管)
- 1946(昭和21). 11. 13 業務廃止。
- 1956(昭和31). 5. 1 与那国島測候所、業務再開。(琉球政府所管)
- 1972(昭和47). 5. 15 日本に復帰、運輸省所管となる。

震度観測地点

- 1944(昭和19). 1. 31 八重山郡与那国村字与那国
N 24° 28' E 123° 01' H 30.0m
- 1956(昭和31). 5. 1 八重山郡与那国町字与那国 999の1
(移転)
N 24° 27.7' E 123° 00.6' H 32. m

地震観測履歴

- 1957(昭和32). 1. 1 体感による震度観測業務開始。
- 1967(昭和42). 11. 28 石垣島から移管の樋口式普通地震計設置、地震観測業務開始。
- 1968(昭和43). 1. 1 樋口式普通地震計、観測開始。
- 1972(昭和47). 5. 15 地震検測業務、有感又は記象紙上全振幅1mm以上、52C強震計に記録のある地震を対象とする。地震測器保守報告、業務開始。
- 1974(昭和49). 3. 16 52C型強震計、設置。樋口式普通地震計、観測中止。
- 1974(昭和49). 4. 3 52C型強震計、観測開始。
- 1987(昭和62). 2. 10 地震資料伝送システム、設置。
- 1987(昭和62). 3. 2 地震資料伝送システム、運用開始。86型短周期地震計、観測開始。
- 1989(平成 1). 7. 27 庁舎新築のため、地震計による観測休止。
- 1989(平成 1). 8. 1 新庁舎にて、観測再開。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
- 1994(平成 6). 11. 1 52C型強震計、運用中止。地震資料伝送システム、運用中止。
- 1996(平成 8). 3. 28 93型計測震度計から95型計測震度計へ更新。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 24° 27.7' E 123° 00.6' H 32. m

樋口式普通地震計

1968(昭和43). 1. 1 - 1974(昭和49). 3. 16

52C型強震計

1974(昭和49). 4. 3 - 1989(平成 1). 7. 27

1989(平成 1). 8. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

86型短周期地震計

1987(昭和62). 3. 2 - 1994(平成 6). 11. 1

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

地質、地盤、地形

地形 中位段丘Ⅱ面

地質・地盤：琉球石灰岩、第四紀更新世

「土地分類基本調査 1987年 沖縄県」より

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1968年(昭和43年)1月8日の樋口式普通地震計(3成分)

津波観測履歴

1996(平成 8). 4. 1 津波観測計及び巨大津波観測計、運用開始。

津波観測位置

津波観測計(久部良)

1996(平成 8). 4. 1 -
八重山郡与那国町字与那国4022の1
N 24° 27' E 122° 56'

巨大津波観測計(久部良)

1996(平成 8). 4. 1 -
八重山郡与那国町字与那国4022の543
N 24° 27' E 122° 56'

西表島:Iriomotejima(祖納)

JMAコード: IRIOMO、USGSコード: IRI

官署来歴

- 1954(昭和29). 1. 25 西表島気象観測所、創立。(琉球政府所管)
- 1954(昭和29). 7. 1 西表島測候所となる。
- 1965(昭和40). 2. 23 祖納観測所となる。
- 1967(昭和42). 12. 15 西表島測候所となる。
- 1972(昭和47). 5. 15 日本へ復帰、運輸省所管となる。
- 2002(平成14). 3. 1 西表島特別地域観測所となる。

震度観測位置

- 1954(昭和29). 1. 25 竹富町字西表祖納 631番地 次呂久トミ所有家屋の一室
N 24° 23' E 123° 45' H 3.7m
- 1957(昭和32). 10. 1 竹富町字西表祖納 594番地 本原勉所有の家屋
(移転)
N 24° 23' E 123° 45' H 3.7m
- 1968(昭和43). 12. 11 竹富町字西表祖納 671番地
(移転)
N 24° 23' E 123° 45' H 8.7m
- 1972(昭和47). 5. 15 八重山郡竹富町字西表祖納 671番地
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1954(昭和29). 1. 25 簡易地震観測開始。
- 1973(昭和48). 8. 1 国内気象通報式(JM201)地震観測通報式による通報を開始。
- 1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
- 1991(平成 3). 1. 31 可搬型地震計暫定運用開始。
- 1991(平成 3). 3. 29 携帯用簡易型地震計(震度計測機能有)を設置。
- 1991(平成 3). 4. 10 携帯用簡易型地震計(データを沖縄気象台へ自動通報開始)。
- 1991(平成 4). 3. 31 携帯用簡易型地震計運用中止。
- 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
- 1992(平成 4). 5. 10 簡易型地震計一時休止。
- 1992(平成 4). 9. 24 地震観測装置(3成分)設置。
- 1992(平成 4). 10. 14 簡易型地震計暫定運用開始。
- 1992(平成 4). 10. 20 西表島測候所に隔測型地震計設置。沖縄気象台にテレメータにより データ伝送開始。
- 1992(平成 4). 10. 21 隔測型地震計、本運用開始。
- 1992(平成 4). 10. 22 西表測候所の地震観測装置(3成分)を竹富町離島振興センターへ移設。
- 1993(平成 5). 4. 8 竹富町離島振興センターの地震観測装置(3成分)を撤去。
- 1994(平成 6). 3. 1 88型小地震計観測装置運用開始(竹富町西表東祖内に設置)。
- 1994(平成 6). 4. 1 西表測候所、可搬型地震計の運用中止。
- 1996(平成 8). 3. 15 93型計測震度計から95型計測震度計へ更新。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 24° 23' E 123° 45' H 8. m

可搬型地震計

1991(平成 3). 1. 31 - 1994(平成 6). 4. 1

携帯用簡易型地震計

1991(平成 3). 3. 29 - 1992(平成 4). 3. 31

地震観測装置(3成分)

1992(平成 4). 9. 24 - 1992(平成 4). 10. 22

隔測型地震計

1992(平成 4). 10. 20 -

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 -

地質、地盤、地形

地形 段丘

地質・地盤：八重山層群、新第三紀

西表島2：Iriomotejima2 JMAコード：IRIOM2、

観測点来歴

1994(平成6). 3. 1 八重山地域の地震観測強化のため開設。
八重山郡竹富町字西表東祖内
N 24° 22.97' E 123° 45.07' H 34. m

地震観測履歴

1994(平成6). 3. 1 88型小地震観測装置設置、沖縄気象台に隔測。
1998(平成10). 4. 30 簡易型地震計暫定運用(88型小地震観測装置修理中)。
1998(平成10). 6. 30 簡易型地震計暫定運用終了(88型小地震観測装置修理完了)。
2000(平成12). 6. 21 津波地震早期検知網型(西表島東祖内)に更新のため観測中止。

地震計観測位置

N 24° 22.97' E 123° 45.07' H 34. m

88型小地震観測装置

1994(平成6). 3. 1 - 2000(平成12). 6. 21

波照間島(Haterumajima) JMAコード：HATERU、USGSコード：HATJ

観測点来歴

1994(平成6). 3. 1 八重山地域の地震観測強化のため開設
八重山郡竹富町字波照間島照間4566-27
N 24° 03.4' E 123° 48.4' H 15. m

地震観測履歴

1994(平成6). 3. 1 88型小地震観測装置設置、沖縄気象台に隔測
2000(平成12). 6. 21 津波地震早期検知網型(波照間志多阿原)に更新のため観測中止。

地震計観測位置

N 24° 03.4' E 123° 48.4' H 15. m

88型小地震観測装置

1994(平成6). 3. 1 - 2000(平成12). 6. 21